

平成29年度 事業報告

公益社団法人 日本診療放射線技師会

平成29年度 事業報告

I. 総括

平成29年6月2日（金）、パレスホテル東京において創立70周年記念式典・祝賀会を開催した。日本診療放射線技師会及び47都道府県（診療）放射線技師会において永年にわたり国民の健康と福祉の増進のためにご尽力いただいた57名の会員に対して、厚生労働大臣表彰が執り行われた。記念講演会では、昭和女子大学理事長・総長坂東眞理子先生より「共生社会に求められる人間力」のご講演をいただいた。

第11回JART・JSRT公開合同学術セミナー「乳がんの見つけ方から治療まで—南雲先生と診療放射線技師がお答えします—」を開催した。特別講演としては「乳がん死亡率を半減させる『命の食事』」ナグモクリニック総院長 南雲 吉則先生、シンポジウムでは「検査だけが仕事ではない！乳がん早期発見のために診療放射線技師ができること」、「乳がん治療に必要な検査あれこれ」について有意義な議論を交わした。

第33回日本診療放射線技師学術大会を北海道函館で開催した。European Federation of Radiographer Societies President, Dr. Håkon H. Hjemlyによる「Current Situation and Future Perspective of Education for Radiographers and Radiologic Interpretations by Radiographers in Europe」、The University of Auckland, Associate Professor, Dr. Jenny Hiow Hui Simによる「Current Situation and Future Perspective of Education for Radiographers in New Zealand」の招聘講演をはじめ特別講演を4演題、教育講演を3演題、会長講演、市民公開講座、シンポジウム8演題、関連学会4演題、関連分科会9演題、大会長企画、北海道企画、プログレッシブセミナー、ハンズオンセミナー、ランチョンセミナー、一般研究発表526演題、International Session 61演題および機器展示等を実施し、会員の生涯教育に努めた。

平成26年6月「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律」の可決成立に伴い、平成27年4月から診療放射線技師法の一部改正が実施された。それに伴い平成29年度も47都道府県と連携しながら統一講習会（抜針・止血、注腸造影、放射線治療：IGRT）を実

施した。

平成29年11月診療放射線技師養成機関・職能団体との懇談会を開催し、平成30年度事業計画案、第34回日本診療放射線技師学術大会企画案、診療放射線技師の業務拡大に伴う統一講習会実施状況と次年度の取り組み企画、指定規則に関する全国診療放射線技師教育施設協議会との検討内容について報告した。

厚生労働省に対しては、診療放射線技師関連法令及び臨床実習あり方検討委員会報告書（医事課）、平成30年度診療報酬改定に関する要望書（保険局、経済課）、柔道整復師法の一部を改正する法律案に対する反対表明決議について（医事課）、診療放射線技師の業務範囲の拡大に伴う新たな業務の研修受講促進について（医事課、地域医療計画課）を提出し、実現に向けて努力した。

柔道整復師法の一部を改正する法律案に対する反対表明決議については平成29年9月に自民党診療放射線技師制度に関する懇話会事務局長、公明党診療放射線技師制度に関する懇話会会長に説明し、医療安全の観点からも断固反対である事への理解を求めた。

さらに平成29年11月、本会が進めている政策について自民党政策・懇話会、公明党政策・懇話会に出席し、説明を行った。

診療放射線技師業務実態調査を平成29年4月15日～8月8日にかけて行い全国の医療機関から592施設の回答をいただいた。この資料に基づいて診療放射線技師の働き方改革・労働環境の整備について検討を開始する。

医療法第6条に基づいた広告のできる認定・専門技師制度構築に向けて、学術教育委員会で検討し、進めている。また、新生涯教育システムについてクリニカルラダーの導入に向けた仕様書の準備を昨年に引き続き行った。

平成30年2月に実施された第70回診療放射線技師国家試験を検証するための国家試験問題評価委員会を昨年に引き続き開催し、答申案をまとめ厚生労働省に提出した。この事業は平成23年から厚生労働省医政局医事課試験免許室と国家試験問題や国家試験委員会の在り方を検討していた中で生まれた事業である。この事業を今後も続ける中で、国家試験委員会の委員として参加している診療放射線技師の役割

拡大を働きかけていく予定である。

会員の皆様方のより一層のご理解とご協力をお願いする次第である。

Ⅱ. 庶務報告

1.1 本会役員

会長	中澤 靖夫		
副会長	佐野 幹夫	熊代 正行	
外部理事	豊田 長康	西貝 圭子	
	鈴木 毅厚		
地域理事	板東 道夫	永峰 正幸	
	横田 浩	篠原 健一	
	山本 英雄	清水 操	
	北川 明宏	江藤 芳浩	
全国理事	小林 一郎	小田 正記	
	橋本 薫	中村 勝	
	藤井 雅代	江田 哲男	
	松田 恵雄	富田 博信	
	児玉 直樹	北村 秀秋	
	高木 剛司	(平成30年2月24日退任)	
監事	新開 英秀	小川 利政	
	室野井 廣		

1.2 会議開催状況

(1) 総会

定時総会

第78回定時総会を平成29年6月3日(土)、日経ホールにおいて代議員185名のうち出席者170人、委任状出席6人、議決権出席9人、計185人の出席のもと開催した。

(2) 理事会

平成29年度は9回開催し重要案件など審議決定した。

開催日	会議名
平成29年4月22日(土)	第1回理事会
平成29年6月3日(土)	第2回理事会
平成29年7月9日(日)	第3回理事会
平成29年8月21日(月)	第4回理事会(臨時)
平成29年9月1日(金)	第5回理事会(臨時)
平成29年10月14日(土)	第6回理事会
平成29年10月30日(月)	第7回理事会(臨時)
平成29年12月16日(土)	第8回理事会
平成30年2月24日(土)	第9回理事会

(3) 役員会議

本会役員による会議を行った。

運営会議(業務執行理事等)44回

(4) 各種委員会

下記委員長の下、精力的な委員会活動が行われた。

1) 独立委員会

①選挙管理委員会	(水口 司) 1回
②総会運営委員会	(松本俊也) 3回
③表彰委員会	(山本一雄) 5回

2) 常設委員会

①総務委員会	(江田哲男) 16回
②財務委員会	(小田正記) 11回
③編集委員会	(富田博信) 26回
④広報委員会	(松田恵雄) 7回
⑤会員情報システム委員会	(小田正記) 10回
⑥倫理委員会	(橋本 薫) 1回
⑦調査委員会	(小林一郎) 2回
⑧定款改正・諸規程見直し委員会	(熊代正行) 7回
⑨医療被ばく安全管理委員会	(鈴木賢昭) 6回
⑩主任者定期講習運営委員会	(小野欽也) 4回
⑪学術教育委員会	(中村 勝) 15回
⑫国際委員会	(児玉直樹) 2回
⑬診療報酬政策立案委員会	(藤井雅代) 5回
⑭医療安全対策委員会	(山本英雄) 3回
⑮災害対策委員会	(北川明宏) 1回
⑯入会促進委員会	(佐野幹夫) 2回
⑰人材育成委員会	(佐野幹夫) 2回
⑱診療放射線技師教育内容検討委員会	(児玉直樹) 0回
⑲診療放射線技師国家試験問題評価委員会	(佐野幹夫) 1回

⑳地域委員会

(全国地域連絡協議会および地域連絡協議会) 2回

㉑企画委員会	(中澤靖夫) 3回
--------	-----------

3) 特別委員会

①技師法改正検討委員会	(西山 篤) 5回
②6年制教育検討委員会	(西山 篤) 2回
③新事務所移転実行委員会	(中澤靖夫) 1回
④式典企画委員会	(熊代正行) 3回
⑤学術大会実行委員会	(佐野幹夫) 6回
⑥統一講習会実施運営委員会	(北村秀秋) 2回

4) 小委員会

①国際認定資格委員会	(児玉直樹) 1回
②教育委員会	(児玉直樹) 1回
③新生涯教育システム委員会	(高橋俊行) 23回
④認定資格委員会	(児玉直樹) 2回
⑤医療事故調査委員会	(江藤芳浩) 0回

5) 班

①編集企画班	(富田博信) 1回
②診療放射線技師マネジメント研修班	(佐野幹夫) 1回
③女性活躍推進班	(橋本 薫) 6回

6) 分科会

- ①放射線機器管理士分科会 (中村泰彦) 3回
- ②放射線管理士分科会 (南保 修) 1回
- ③放射線治療分科会 (井戸靖司) 4回
- ④読影分科会 (加藤京一) 3回
- ⑤消化管画像分科会 (腰塚慎二) 5回
- ⑥医療画像情報精度管理士分科会 (小西康彦) 1回
- ⑦Ai分科会 (樋口清孝) 2回
- ⑧検査説明分科会 (麻生智彦) 2回
- ⑨臨床実習指導教員・施設分科会 (佐野幹夫) 1回
- ⑩骨関節撮影分科会 (安藤英次) 2回
- ⑪口腔・顎顔面領域撮影分科会 (石田秀樹) 5回
- ⑫画像等手術支援分科会 (石風呂実) 1回
- ⑬放射線被ばく相談員分科会 (小松裕司) 3回

1.3 本会が参加加盟している組織

1.3.1 国際関係

- (1) 世界放射線技師会 (ISRRT)
- (2) 国際専門放射線技師認定機構
- (3) アジア・ファンド

1.3.2 国内関係

- (1) 財日本医療機能評価機構
- (2) 財医療研修推進財団
- (3) 日本医療技術者団体連絡協議会
- (4) チーム医療推進協議会
- (5) 国民医療推進協議会
- (6) 被災者健康支援連絡協議会
- (7) 医療被ばく研究情報ネットワーク (J-RIME)
- (8) 医療の質・安全学会
- (9) 財医療機器センター
- (10) 画像診断コンソーシアム
- (11) 医療経営教育協議会 (高度医療教育コンソーシアム)
- (12) 財医療関連サービス振興会
- (13) 助結核予防会
- (14) 日本規格協会
- (15) 日本放射線治療専門放射線技師認定機構
- (16) 放射線治療品質管理機構
- (17) 日本核医学専門技師認定機構
- (18) 日本磁気共鳴専門技術者認定機構
- (19) 日本X線CT専門技師認定機構
- (20) 日本救急撮影技師認定機構
- (21) 日本血管造影・インターベンション
専門診療放射線技師認定機構
- (22) 医療安全全国共同行動
- (23) ジャパンダイバーシティネットワーク
- (24) 日本薬膳学会
- (25) 日本社会医療学会

(26) がん対策推進企業アクション

(27) 日本医療安全調査機構

1.4 表彰

平成30年2月に委員会より答申を受け、平成30年2月24日第9回理事会にて以下のとおり承認された。

本会役員等の功労表彰 5名
 地区役員等の功労表彰 9名
 永年勤続表彰 50年表彰 32名
 永年勤続表彰 30年表彰 430名

1.5 物故者

平成29年4月1日より平成30年3月31日までにご逝去された会員は、下記の通り(敬称略)。

所属	人数	氏名	所属	人数	氏名
宮城県	1	後藤 信行	長野県	1	小柳 文利
福島県	1	樺山 誠治	静岡県	1	稲葉 裕子
栃木県	1	中山 恵弘	愛知県	2	山田 明
埼玉県	4	藤井 憲司	石川県	1	村田 和弥
		齋藤 修一	石川県	1	杉浦美由紀
		阿部 靖	京都府	1	小倉 佐助
		服部 浩	奈良県	2	山田 英民
東京都	3	長谷山敏幸			遠藤 忠保
		鈴木 蔵九	鳥取県	1	木村 正
		萩野 智明	山口県	1	兼重 敬
神奈川県	6	塩屋 康博	徳島県	1	多喜田 弘
		久保 隆	愛媛県	1	大内 章広
		佐川 良	高知県	1	横田 数男
		榎本 桂	福岡県	1	権藤 賢悟
		市橋 茂	宮崎県	1	紫垣 誠哉
		櫻田 哲也	鹿児島県	1	匿名

平成29年度物故者32名

1.6 会員の動向

1) 会員数の推移

月	平成28年度 会員数(名)	平成29年度 会員数(名)	対前年度 増減
4	27,673	28,251	578
5	27,853	28,454	601
6	28,096	28,776	680
7	28,314	28,996	682
8	28,480	29,152	672
9	28,665	29,320	655
10	28,840	29,467	802
11	28,927	29,551	624
12	28,969	29,603	634
1	28,977	29,656	679
2	28,859	29,520	661
3	28,522	29,168	646

(平成29年度会員資格喪失者244名)

2) 入会者の推移

月	平成28年度 入会者数(名)	平成29年度 入会者数(名)	対前年度 増減
4	88	120	32
5	204	236	32
6	266	341	75
7	228	231	3
8	182	169	▲13
9	202	187	▲15
小計	1,170	1,284	114
10	193	160	▲33
11	104	96	▲8
12	67	79	12
1	70	86	16
2	75	67	▲8
3	44	31	▲13
計	1,723	1,803	80

3) 会費完納者の推移

月	平成28年度 (名)	平成29年度 (名)	対前年度 増減
4	6,819	4,198	▲2,624
5	10,804	10,515	▲289
6	13,500	13,527	27
7	15,835	15,858	23
8	18,710	18,847	137
9	20,296	20,565	269
10	23,342	23,957	615
11	23,880	24,394	514
12	24,698	24,474	▲224
1	25,959	25,689	▲270
2	26,709	26,494	▲215
3	26,919	26,660	▲259
計	237,471	235,178	▲2,296

4) 会費免除者数(平成30年3月末時点)

年度	終身		休職	罹災	計
	新規	累計			
平成28年度	47	497	84	5	586
平成29年度	52	549	83	96	728

Ⅲ 平成29年度事業報告

A: 診療放射線学及び診療放射線技術の質の向上発展

A-1 各種放射線診療技術講習会の開催に関する事業

A.1.1 診療放射線技師基礎講習会の開催

(1) 基礎技術講習会

①X線CT検査

今年度は7回開催した。内2回はX線CT専門技師認定機構指定講習会。

1. 京都府
2. 高知県
3. 岩手県
4. 栃木県
5. 新潟県
6. 石川県
7. 岐阜県

②MRI検査

今年度は7回開催した。

1. 福井県
2. 大阪府
3. 佐賀県
4. 北海道
5. 群馬県
6. 埼玉県
7. 茨城県

③核医学検査

e-learningにて実施した。

④一般撮影(CR, DR)

今年度は4回開催した。

1. 愛媛県
2. 東京都
3. 三重県
4. 北海道

⑤消化管撮影

今年度は1回開催した。

1. 新潟県

⑥放射線治療

e-learningにて実施した。

⑦血管造影検査

今年度は2回開催した。

1. 富山県
2. 千葉県

⑧超音波検査

今年度は開催には至らなかった。

A.1.2 放射線取扱主任者定期講習会の開催

原子力規制委員会による登録認証等実施機関として、放射線取扱主任者定期講習を年3回(6月、10月、2月)、許可届出使用者を対象に開催した。

A.1.3 組織強化のための講習会

(1) フレッシュアップセミナーの開催

都道府県(診療)放射線技師会と連携し、国家試験合格者の半数以上の入会を目標とし、就業において必要な基礎知識と技術をカリキュラムにフレッシュアップセミナー(入会促進

講習会)を開催した。

各都道府県で1回開催(東京都は2回開催)、
合計48回開催した。

(2) マネジメント研修の開催

職場や職能団体におけるミドルマネジャー
からトップマネジャーまでを対象とし、管理
職として必要な資質養成セミナーを東京都と
大阪府で開催した。

(3) 女性活躍推進班によるイベントの開催

①全国8地域での会議および研修会の開催を支
援した。

②第33回日本診療放射線技師学術大会において
女性活躍推進に関するシンポジウムを開催し
た。

③ワークライフバランスおよびマネジメント等
に関するワーキング・グループ活動を行った。

(4) シニア層を対象に超音波実技講習会を3回
開催した。

A-2 レントゲン週間イベント等一般向け診療 放射線技術に関する事業

A.2.1 レントゲン週間イベントの開催

各都道府県(診療)放射線技師会が中心となり、
広く国民に医療放射線と健康について考える機会を
提供するため活動を支援した。

具体的には各地域の実状に配慮し、地域主導による
開催の費用の補助(8地域)、期間中に配布する
パンフレット等の広報資料、配布用のノベルティー
グッズなどを作成した。

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会 合同学術セミナーの開催

日本放射線技術学会(JSRT)と共催で、診療放
射線技師業務の評価・改善に関する事業を展開した。

平成29年度は公開合同学術セミナーを、一般市民
を対象とした市民公開講座として8月20日に神奈川
県で開催した。

A-3 診療放射線業務の評価及び改善に関する 事業

A.3.1 診療放射線業務に関する調査

(1) 平成30年度診療報酬改定に向け、他の医療
関連職種および団体と連携し、診療放射線業
務の実態調査から分析を行い、厚生労働省に
対して要望を行った。また、その結果を会誌
「JART」1月～3月号に掲載、関連団体と小
冊子を作製した。第33回日本診療放射線技師

学術大会では、平成30年度診療報酬改定にむ
けたシンポジウムを開催した。

(2) 診療放射線技師の施設とその環境における
最新の調査を目的に、電子媒体(Excel)のア
ンケート方式を採用し、会員の任意提出から
1施設1回答提出方式に変更して行った。ま
た、調査対象医療機関の選定は、47都道府県(診
療)放射線技師会会長の協力を仰いだ。

①診療放射線技師の各部門の業務量を把握する
ために業務実態調査を行った。

②診療放射線技師の施設部門の給与の動向に関
する調査を行った。

A.3.2 診療放射線技師の業務拡大に伴う統一講 習会の開催

(1) 平成26年6月の診療放射線技師法の一部改
正により認められた業務拡大に対応する講習
会を実施した。

より多くの診療放射線技師の受講が求めら
れていることから、年間10,000人の受講者
を受け入れる体制作りとして、年間200回(50名
受講相当)の講習会を計画した。今年度は全
国で147回実施し、受講者は3,509人であった。

(2) 業務拡大に伴う統一講習会の円滑な開催に
対応するため、指導者養成のための講習会を
平成28年度の実績を考慮し、6月24日に実施
した。

A.3.3 診療放射線技師の指定規則・指導要領の 適正化

(1) 診療放射線技師学校養成所指定規則および
診療放射線技師養成所指導ガイドラインの改
正に向けた取り組みを行った。

(2) 具体的な診療放射線技師法の改正案を作成
した。

(3) 診療放射線技師の6年制教育制度に向けた
検討を行った。

A.3.4 診療放射線技師国家試験問題の評価

診療放射線技師養成教育カリキュラムと照らし合
わせ、適正な国家試験問題が作成されているかを評
価し、厚労省へ意見書を提出した。

A-4 がん対策及び検診の受診促進に関する事 業

A.4.1 がん検診受診率50%向上

2017年7月9日に行われた厚生労働省主催の平成
29年度「がん検診受診率向上推進全国大会」に参加・

協力し、関連団体と連携の上、国民のがん検診受診を促進する活動を行った。また、会場では本会の広報ポスターを掲示の上、パンフレット（Zカード）と本会ボールペンの配付も実施し、本会の活動広報に資した。

A.4.2 がん放射線治療の均てん化

放射線治療の均てん化並びに質の確保、向上に向けた事業として全国実態調査の準備を行った。

A.4.3 がん対策公開セミナーの開催

関連団体と連携し、受診率の向上並びに放射線治療の有用性等の広報に向け、公開セミナーの開催について検討した。

A.4.4 その他、がん対策推進に必要な事業

その他がん対策推進に向けた必要な事業として、乳がん対策活動に参加する際着用可能な、本会オリジナルのピンクリボンバッジ作成について検討を行い、事業化に向けた情報収集を実施した。

B：診療放射線学に関する研究及び啓発

B-1 全国診療放射線技師学会の開催

B.1.1 学会の開催

(1) 日本診療放射線技師学会の開催及び準備

- ①第33回日本診療放射線技師学会を、平成29年9月22日（金）から24日（日）までの3日間、函館市において開催した。
平成30年度山口県において開催される第34回日本診療放射線技師学会の準備を行った。
- ②開催マニュアルを作成した。
- ③学会における演題管理システムを構築すると共にその管理運営を行った。

(2) 地域学会の開催

本会組織規程に基づき、全国8地域で開催される地域学会に対して開催支援ならびに協力を行った。

北海道	2017/10/21～10/22	(北海道)
東北	2017/10/28～10/29	(青森県)
北関東	2017/6/24～6/25	(長野県)
南関東	2017/6/24～6/25	(長野県)
中日本	2017/11/4～11/5	(岐阜県)
近畿	2018/2/11	(兵庫県)

中四国 2017/12/2～12/3 (徳島県)

九州 2017/11/18～11/19 (鹿児島県)

B-2 業界誌等の発行

B.2.1 定期刊行物の発行

(1) 会誌「JART」の発行

- ①診療放射線技術学に関する研究や日常業務に関する工夫などの学術論文や資料および最新の技術動向等を掲載して会員への啓発を図ると共に、各事業の円滑な展開を目的に本会の方針や今後の方向性を示す月刊誌「JART」を毎月1回発行した。
 - ②学術論文の投稿を促進するため、学術大会等での優秀な研究発表に対し、論文文化に向けた支援を図った。
 - ③誌上講座、特集などでの好評なコンテンツに関してまとめ、年1回会誌付録としてCD-Rに収録し会誌と同梱することを計画したが、実施には至らなかった。
 - ④情報誌「Network Now」の電子配信に伴い、会誌へタイトル掲載するとともに、本会Webサイトへのアクセス向上のため関連URLを2次元バーコード化し、情報共有を行った。
- (2) 英語冊子「Journal of JART」を年1回発行した。
- (3) 編集校正班と編集企画班を再構築し、業務分担を明確化し、編集企画会議の充実により更なるコンテンツの質向上に取り組んだ。

B.2.2 ホームページによる情報の提供

(1) 情報紙「Network Now」の電子配信

会員の身近な情報源として、本会ならびに関連団体のトピックス等を掲載した情報紙「Network Now」を電子配信で提供した。

(2) Webサイトの充実・環境整備

Webサイトの内容を充実させ、会員ならびに国民が、必要な情報によりアクセスしやすい環境整備を行った。

(3) より使いやすく情報発信性の高いWebサイトを目指し、コンテンツの定期更新や保守管理を継続するとともに、今後の更新に向け必要な仕様調整や請負先の選定を実施した。

(4) 国際協調関係の強化を目的に、本会の事業を諸外国に向け広報するための、英語版サイトの環境整備に向けて準備し、一部公開した。

B.2.3 その他、必要な編集・広報

(1) 電子メールを活用した情報提供環境を整備

- した。
- (2) 媒体を限定せず、適宜必要な広報編集に関する事業を行った。
- ①診療放射線技師の業務内容を紹介するための国民向け配布物を作成した。
- ②本会事業の広報に資するための関連配布物を作成した。
- (3) 会誌Webサイトとのリンクを行った。
- (4) 入会促進パンフレットを作成した。

B-3 委託研究，課題研究の公募

B.3.1 委託研究に関する事業

診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、本会の『学会等の設置に関する規程』に基づいて認定された学会に対し、以下の研究について委託した。

平成29年度の委託研究

- (1) 放射線被ばく相談に用いる用語の見分率調査～福島原発事故前後の変化～（日本放射線カウンセリング学会）
- (2) 医用画像情報管理システムのBCP/DR対策の現状と課題（日本医用画像管理学会）
- (3) 福島原発事故から6年を経過した浜通りの空間線量測定（日本放射線公衆安全学会）
- (4) 養成教育の充実と診療放射線技師の将来的発展に向けた診療放射線技師の倫理綱領策定等に関する調査研究（日本放射線技師教育学会）

B.3.2 課題研究

診療放射線学及び診療放射線技術学の研究奨励のための課題研究について、募集を会誌と本会ホームページにて一般公募を行った。

C：放射線診療の安全確保に係る事業

C.1 放射線診療における安全確保のための講習会，セミナーの開催

C.1.1 医療安全の推進に関する事業

- (1) 放射線部門における安全管理の推進
- 放射線部に関する医療事故やインシデント事例の情報収集及び分析を行うと共に、安全確保の確立に向けて事業を行った。
- ①インシデント・アクシデント統一フォーマットを作成したが、ホームページ掲載まで至っていない。

- ②会員への啓発を目的として会誌「JART」上にて啓発事例「MRIにおける警告事例リードレスペースメーカーについて」の解説掲載を行った。

(2) 医療機器安全管理の推進

第33回日本診療放射線技師学術大会にて「あなたの医療安全度は？」をテーマにシンポジウムを開催した。また、放射線分野の感染症対策のマニュアルを作成した。医療機器安全管理責任者講習の開催は行わなかった。

(3) 医療事故調査支援

医療事故調査・支援センター（日本医療安全調査機構）よりセンター調査の個別調査部会員の推薦依頼があり派遣した。また、医療事故調査・支援センターへの医療事故調査支援のための連絡体制を整備した。

(4) その他医療安全の推進

本会と日本放射線技術学会、日本画像医療システム工業会の3団体合同で改訂した「放射線業務の安全の質マニュアル」の活用を推進した。

- ①ホームページ上に掲載し、会員が活用できるシステムを構築した。

- ②PC上で入力ができ、集計できるシステムをExcelベースのチェックリストを構築した。

C.1.2 臨床実習施設における安全の確保

診療放射線技師学校養成所指定規則第2条に基づき、条件を備えている施設を『臨床実習指導施設』として登録し、臨床実習が安全かつ適正に行われるよう環境整備を推進した。

C.2 被ばくの適正化に関する事業

C.2.1 医療被ばく低減施設認定

(1) 医療被ばく低減施設認定

医療被ばく低減施設認定を受審する施設に対し、被ばく線量の測定、評価等の支援を行い、医療被ばく低減施設として適切かを審査し、新規9施設、更新16施設の認定を行った。

(2) 実践医療被ばく線量評価セミナー

医療被ばく適正化のための医療施設の線量把握、実測を促進するための事業として、実践医療被ばく線量評価セミナーを2回開催した。

(3) 医療被ばく安全

『レントゲン手帳』の活用を推進をはかり、医療被ばくの適正に向けてデジタルデータによる管理運用を行えるよう、各施設で運用可

能な方策および書式の検討準備を行った。

(4) 透視検査（胃・大腸を除く）の線量調査の検討

医療被ばくガイドライン上重要な透視検査について、当会で検討した透視検査等のデータ収集を行うための準備を行った。

(5) 医療被ばく低減施設認定取得に向けた講習会

医療被ばく低減施設認定取得講習会を東京都と大阪府で開催した。

被ばく低減取得を目指した施設に対して、認定審査基準を説明するほか、認定取得のために取り組むべき課題など事例を交えて紹介した。

C.2.2 サーベイヤー育成講習会

(1) 医療被ばく低減施設認定に関するサーベイヤーの育成

サーベイヤーの知識を深め、訪問時に確認された疑義事項について検討し問題点を共有するための会議を開催した。また、増加する医療被ばく低減施設認定の受審に対応するサーベイヤーの育成に対応した。

(2) 被ばく線量適正化講習会の開催

医療被ばく低減に向けた線量適正化講習会を東京都、愛知県、香川県、大分県の4会場で開催した。

C.3 原子力災害に関する事業

(1) 鳥根県・鳥根県診療放射線技師会・鳥取県診療放射線技師会を含めた原子力災害時の避難訓練に災害対策委員会として鳥根県の訓練に参加した。

(2) 国民に対して、診療放射線技師の専門性を生かした組織的な対応ができるよう、災害支援診療放射線技師制度構築をめざして各県代表者を集め、2日間の実習を含めた研修会を開催した。

C.4. 医療職種における職種境界業務調整の推進

C.4.1 チーム医療の推進

(1) 「チーム医療」の推進について第33回日本診療放射線技師学術大会にて医政局医事課長に講演していただき、ディスカッションを行った。また、チーム医療推進協議会開催の会議と研修会へ参加した。

(2) 診療放射線技師の業務の在り方について第

33回日本診療放射線技師学術大会にてシンポジウムを企画し検証した。

C.4.2 医療関連職能団体

「チーム医療」の推進に向けた事業を下記団体と協同しながら活動した。

- (1) 国民医療推進会議
- (2) 日本医師会
- (3) 日本看護協会
- (4) チーム医療推進協議会
- (5) その他、医療関連職能団体

C.4.3 医療関連団体

本会の事業を推進するための事業を下記団体と共に協同しながら活動した。

- (1) 医療研修推進財団（P-MET）
- (2) 日本医療機能評価機構
- (3) 国際医療技術交流財団（JIMTEF）
- (4) 日本画像医療システム工業会（JIRA）
- (5) 日本放射線技術学会（JSRT）
- (6) 画像診断コンソーシアム
- (7) 日本医療安全調査機構
- (8) 医療被ばく研究情報ネットワーク
- (9) その他、医療関連団体

C.5 放射線に関する相談窓口等の開設

C.5.1 放射線検査説明・相談促進

放射線検査説明・相談促進にかかる事項として、以下の事業を実施・推進した。

- (1) 放射線検査説明のガイドラインおよび指針の更新ならびに周知と啓発を行った。
- (2) 診療放射線技師の検査説明対応の推進を行った。
- (3) 放射線検査説明の実施を、診療報酬算定を鑑みた事業として取り組むことを検討した。
- (4) セミナーや研修会へ講師を派遣した。
- (5) 分科会におけるリーフレット、FAQを更新増刷し、会員への周知を行った。
- (6) 放射線検査説明における問題点の調査と分析を行った。
- (7) 第33回日本診療放射線技師学術大会にて放射線検査説明に関する企画や講演等を行った。

C.5.2 被ばく相談

日本診療放射線技師会放射線被ばくネット相談センターにおける相談事業を継続し、国民の放射線被ばくに対する不安に対応した。

同時にこれまでの相談をまとめ、放射線被ばく相

談事例Q&Aを作成した。

D：診療放射線技師の生涯教育

D.1 資格認定講習会の開催

生涯教育事業の達成目標を明確にし、生涯教育事業を推進するための講習会を開催した。

D.1.1 AD講習会の開催

下記のAD講習会を開催した。

- (1) 医療社会倫理学 (e-learning)
- (2) 救急医療学 (e-learning)
- (3) 救急医療学講習会 (実技)
- (4) 看護学講習会 (実技)
- (5) 医療安全学 (e-learning)

D.1.2 生涯学習の構築ならびに推進

- (1) 生涯教育の構築ならびに運営

10年以上経過した現在の生涯教育システムの変化に対応させるため、会員自らが到達目標を把握し日常診療における習熟度レベルを可視化できる、クリニカルラダー方式を取り入れた新しい生涯教育システムを検討中である。平成29年度はシステムの要件定義を構築した。また、広く広報を行う準備をした。

- (2) 教育委員の育成

生涯学習を展開する上で都道府県（診療）放射線技師会との連携を図り、47都道府県に広く生涯教育事業を展開することにより、多くの診療放射線技師の資質向上を図った。

生涯教育事業のスムーズな実施のため、教育委員会および教育委員幹事会を開催し、都道府県（診療）放射線技師会との連携強化を図るとともに、問題点等の解消に努めた。

- (3) 診療放射線技師の教育制度

医療技術の急速な進歩発展に対応するとともに国民と協働し、チーム医療の推進と業務拡大に伴う教育制度を確立した。

- ①業務拡大に伴う教育カリキュラムの見直しを行い、診療放射線技師基礎教育の4年制化をめざした施策を行った。
- ②診療の現場や患者との関わりを通じて基本的技術等を学ぶ参加型臨床実習の実現に向けた取り組みを行った。
- ③卒後教育において、業務拡大に伴う教育・実習制度を考慮した基盤づくりを進めた。
- ④厚生労働省および文部科学省と連携して診療

放射線技師の教育内容を検討した。また、全国診療放射線技師教育施設協議会と教育内容について話し合いを行った。

- (4) Webセミナーの整備

時間と場所の制約を受けずに受講できるシステムを整備するため、Web上で視聴できる環境整備について検討した。

D.1.3 分科会による認定資格に関する事業

分科会設置及び運用に関する規程に基づき、日本診療放射線技師会が認定する資格について、各分科会が認定および更新事業を行う。

- (1) 医療画像情報精度管理士分科会

- ①認定資格に関わる講習会・試験および更新講習会等を開催した。
- ②スキルアップセミナーを2回開催した。
- ③ビギナーズセミナーを1回開催した。
- ④e-learning教材の更新を行った。

- (2) 画像等手術支援分科会

- ①認定資格への検討・準備を行った。
- ②画像等手術支援講習会を3回開催した。
- ③第33回日本診療放射線技師学術大会時にシンポジウムを開催した。
- ④3D作成法によるハンズオンを第33回日本診療放射線技師学術大会にて開催した。

- (3) Ai分科会

- ①認定資格に関わる講習会・試験・更新講習会等を開催した。
- ②Ai認定講習会を2回開催した。
- ③Ai認定者の認定更新を実施した。
- ④「Ai (Autopsy imaging: 死亡時画像診断)における診療放射線技師の役割 —Ai検査ガイドライン—」を刊行した。
- ⑤日本医師会と死亡時画像診断 (Ai) 研修会を共催した。
- ⑥第33回日本診療放射線技師学術大会時にシンポジウムを開催した。

- (4) 口腔・顎顔面領域撮影分科会

- ①第33回日本診療放射線技師学術大会時にシンポジウムを開催した。
- ②平成30年認定技師発足へ向けての諸規則および細則、受講資格のなどの諸条件の準備を行った。

- (5) 消化管画像分科会

- ①第33回日本診療放射線技師学術大会時にシンポジウムを開催した。
- ②下部消化管（注腸）認定講習会および認定資格試験を実施した。

- (6) 検査説明分科会

- ①放射線検査説明に関するガイドラインおよびFAQの更新と周知活動を行った。
 - ②放射線検査説明における問題点の調査と分析について検討を行った。
 - ③第33回日本診療放射線技師学術大会時にシンポジウムを開催した。
- (7) 放射線機器管理士分科会
- ①認定資格に関わる講習会・試験および更新講習会等を開催した。
 - ②講習会の開催を2回行った。
 - ③放射線関連機器故障および事故事例の集約を行った。
 - ④第33回日本診療放射線技師学術大会時にシンポジウムを開催した。
- (8) 放射線管理士分科会
- ①認定資格に関わる講習会・試験および更新講習会等を開催した。
 - ②講習会を1回開催した。
 - ③e-learning教材の更新を行った。
 - ④第33回日本診療放射線技師学術大会時にシンポジウムを開催した。
- (9) がん放射線治療分科会
- ①第6回アジア放射線治療シンポジウムに向けて準備を行った。
- (10) 読影分科会
- ①平成22年4月の医政局通知「読影の補助」を促進するための事業として、読影セミナーを3回、ナイトセミナーを3回開催した。また、日本診療放射線技師会誌「JART」において誌上講座を掲載した。
 - ②読影業務を促進するため、読影に関する認定制度の構築について検討を行った。
 - ③第33回日本診療放射線技師学術大会時にシンポジウムを開催した。
- (11) 骨関節撮影分科会
- ①認定資格への検討および準備を行った。
 - ②第33回日本診療放射線技師学術大会時にシンポジウムを開催した。
 - ③第33回日本診療放射線技師学術大会にて補助具セミナーを開催した。
 - ④骨関節撮影セミナーを2回開催した。
- (12) 臨床実習指導者・施設分科会
- ①臨床技術能力検定制度の実施に伴う臨床実習指導施設登録への広報と認定資格に関する活動を行った。
- (13) 放射線被ばく相談員分科会
- ①分科会を設置し、被ばく相談員認定資格に関する活動を行った。

D.2 インターネットによる遠隔講習会の開催

D.2.1 ホームページによる広報と更新

Webサイトの情報発信力を活用し、講習会等の開催状況について広報を行った。

必要に応じてWebサイトコンテンツをより情報発信力の高い内容へ見直しを行った。

D.2.2 e-learningの改修及び整備

在宅学習環境の提供に向け、e-learningの枠組みを再検討し、提供環境の再検討及び、Webサイトへの実装について検討した。

E：その他目的達成に必要な事業（本会目的達成のため他団体との連携活動等）

E.1 関係団体との交流事業（国内）

E.1.1 都道府県技師会との連携

地域医療の推進に向けた診療放射線技師の資質向上を図るために、都道府県（診療）放射線技師会との連携を深めると共に地域住民に対する医療放射線に関する公開講演会、学術講演会等の事業を支援し、組織強化に努めた。

E.1.2 認定機構等との連携

診療放射線技師業務に関する専門・認定技師機構と連携し、職場環境の改善を図った。

E.1.3 診療放射線技師養成機関との連携

全国の診療放射線技師養成機関と意見交換を行い、診療放射線技師基礎教育の四年制化、臨床実習施設等に関する諸問題と6年制教育に向けた協議を行った。

さらに、診療放射線技師法改正に伴う業務拡大等により6年制教育の検討を行った。

E.1.4 診療放射線技師職域団体との連携

診療放射線技師の職域団体間での諸問題について協議を行った。

E.1.5 本会承認学会との連携

本会承認学会である日本放射線公衆安全学会、日本放射線カウンセリング学会、日本医用画像管理学会および日本放射線技師教育学会と連携し、診療放射線技師の資質向上を図った。

E.1.6 その他、必要な団体との連携

本年度は、社会情勢の変化に即して関係する団体との連携等は実施しなかった。

E.2 関係団体との交流事業（国際）

E.2.1 WHO協力センターの情報提供

ISRRT加盟国に対して行った実態調査結果を取りまとめ、各国に情報提供を行う予定であったが、回答数が集まらず再考中である。また、ISRRTを通じて発展途上国への教育支援について検討した。

E.2.2 世界放射線技師会との学術交流

2018年にトリニダード・トバゴで開催される第20回ISRRT世界大会の広報を行った。

第33回日本診療放射線技師学術大会において、海外研究者を招聘し、招聘講演を実施した。また、アジア各国の会長を第33回日本診療放射線技師学術大会に招聘した。

E.2.3 アジア・オーストラレーシア（AACRT）地域との学術交流

AACRT地域の診療放射線技師との連携を深め、地域内の技師会との学術交流を深めた。また、第21回AACRT学術大会（香港）へ本会役員を派遣した。アジア地域の発展途上国に対して、診療放射線技術の向上に関する教育支援を行うとともに、第34回日本診療放射線技師学術大会においてAsia Radiation Therapy Symposium（ARTS）を開催するための準備を行った。

E.2.4 東アジア地域との学術交流

日本、韓国、台湾の3国が中心となり、東アジア地域の放射線医療技術の向上に努めるとともに、東アジア学術交流大会へ参加ならびに演題発表の広報を行った。

国際専門放射線技師認定機構（IABSRT）理事会（台湾）へ本会役員を派遣した。

E.2.5 その他、国際学術交流

国際情勢の変化に迅速に対応するとともに、ESR（European Society of Radiology）やEFRS（European Federation of Radiographer Societies）と交流を行うなど、必要な国際学術交流事業を行った。

S：公益目的外事業

S.1 表彰に関する事業

次の表彰を行い、診療放射線技師の志気の高揚を図った。

- (1) 功労表彰
- (2) 永年勤続表彰
- (3) 社会貢献表彰（江間賞）
- (4) その他、必要に応じた表彰

S.2 会員情報システムの構築および整備

事務処理の効率化および迅速化を図り、より高い機能とサービスの提供を実現するため、現行システムの更新を行った。

S.3 情報資産の運用管理

本会が所有する情報資産について、その的確な活用と管理および情報セキュリティの確保を図るとともに、IT化を推し進め、効率的な会務遂行を支援する環境を整備した。

S.4 奨学金制度

診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、大学院に進学する奨学生を募集し、1名に貸与した。

S.5 賠償責任保険（全員加入）に関する事業

医療事故が発生した際の補償だけに留まらず、事故防止の諸策を講じるために必要な情報提供、相談および支援等のサポート体制を図り、医療関連有害事象に対する損害賠償保険の全会員加入を継続実施した。

S.6 任意加入保険に関する事業

会員とその家族を対象とした団体医療保険の見直しを行い、多くの会員が互いに支えあえるよう普及に努めた。

S.7 無料職業紹介に関する事業

就職難、リストラ等の厳しい社会情勢を踏まえ、人材バンク事業構築や会員の再就職等に対応した無料職業紹介事業を行った。

S.8 本会設立70周年記念事業

本会創立70周年を記念して、平成29年6月2日（金）にパレスホテル東京にて、記念式典を挙行了した。

また、約70年間に亘る診療放射線技師（診療X線技師）業務の変遷とこれまで歩んできた当会の道のりの歴史編纂事業を行った。

年度別、都道府県(診療)放射線技師会 会員数の推移(平成20年度～平成29年度)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域別 都道府県名	2009.3.31	2010.3.31	2011.3.31	2012.3.31	2013.3.31	2014.3.31	2015.3.31	2016.3.31	2017.3.31	2018.3.31
北海道	1,859	1,741	1,670	1,661	1,622	1,641	1,603	1,610	1,629	1,659
東北	1,859	1,741	1,670	1,661	1,622	1,641	1,603	1,610	1,629	1,659
青森	350	313	305	307	293	286	276	277	298	302
岩手	411	382	365	363	326	328	296	288	292	300
宮城	532	500	494	476	453	450	427	437	445	460
秋田	328	308	299	304	304	309	329	334	347	356
山形	379	364	363	363	361	370	360	369	365	373
福島	559	531	517	513	478	481	456	447	459	468
小計	2,559	2,398	2,343	2,326	2,215	2,224	2,144	2,152	2,206	2,259
北関東	691	656	660	676	665	669	679	672	678	695
茨城	691	656	660	676	665	669	679	672	678	695
栃木	468	459	450	454	444	447	437	441	441	478
群馬	533	508	497	502	490	484	473	488	486	504
埼玉	1,159	1,072	1,051	1,085	1,095	1,076	1,068	1,078	1,109	1,148
新潟	599	577	558	559	520	514	502	492	496	477
小計	3,450	3,272	3,216	3,276	3,214	3,190	3,159	3,171	3,210	3,302
南関東	631	607	599	609	623	650	651	688	721	772
千葉	631	607	599	609	623	650	651	688	721	772
東京	2,194	2,048	1,986	2,010	1,965	1,977	1,961	2,032	2,126	2,207
神奈川	1,650	1,535	1,515	1,503	1,480	1,421	1,354	1,329	1,364	1,380
山梨	216	206	210	211	213	211	202	196	193	189
長野	580	547	548	552	540	529	544	547	560	551
小計	5,271	4,943	4,858	4,885	4,821	4,788	4,712	4,792	4,964	5,099
中部	428	422	420	430	427	411	402	401	405	404
富山	428	422	420	430	427	411	402	401	405	404
石川	313	302	297	306	293	297	285	294	313	326
福井	300	297	297	309	311	310	299	304	297	300
岐阜	665	650	648	666	647	660	661	674	679	692
静岡	902	846	846	832	805	805	797	816	831	846
愛知	1,862	1,782	1,777	1,820	1,832	1,843	1,819	1,852	1,870	1,935
三重	481	482	480	488	479	485	470	471	481	482
小計	4,951	4,781	4,765	4,851	4,794	4,811	4,733	4,812	4,876	4,985
近畿	395	362	371	381	379	382	374	387	391	395
滋賀	395	362	371	381	379	382	374	387	391	395
京都	528	480	486	489	475	475	454	471	505	511
奈良	370	349	354	365	374	380	389	399	408	430
和歌山	299	283	279	280	277	267	262	261	260	262
大阪	1,414	1,297	1,222	1,229	1,184	1,203	1,140	1,141	1,129	1,156
兵庫	1,348	1,283	1,274	1,300	1,272	1,266	1,242	1,292	1,269	1,280
小計	4,354	4,054	3,986	4,044	3,961	3,973	3,861	3,951	3,962	4,034
中四国	195	190	193	198	187	188	183	184	197	191
鳥取	195	190	193	198	187	188	183	184	197	191
島根	240	234	220	230	224	223	224	225	235	243
岡山	686	680	666	673	663	660	664	672	684	696
広島	708	693	687	690	690	683	669	695	703	734
山口	445	439	454	462	465	479	474	468	477	474
徳島	203	196	194	185	173	170	175	168	170	170
香川	303	291	293	309	308	309	318	319	328	331
愛媛	412	397	366	368	374	370	375	380	373	387
高知	222	215	206	192	189	187	177	178	178	173
小計	3,414	3,335	3,279	3,307	3,273	3,269	3,259	3,289	3,345	3,399
九州	1,642	1,632	1,649	1,684	1,667	1,672	1,644	1,674	1,696	1,707
福岡	1,642	1,632	1,649	1,684	1,667	1,672	1,644	1,674	1,696	1,707
佐賀	193	189	187	195	202	194	190	189	184	191
長崎	368	348	350	362	355	364	370	401	412	425
大分	351	356	360	362	361	348	336	341	351	358
熊本	432	420	427	440	441	453	454	453	455	481
宮崎	363	357	355	351	348	332	349	358	362	369
鹿児島	460	454	451	458	467	453	442	462	489	501
沖縄	362	342	336	330	318	317	310	310	326	347
小計	4,171	4,098	4,115	4,182	4,159	4,133	4,095	4,188	4,275	4,379
所属無	0	45	63	65	66	57	52	47	55	52
合計	30,029	28,667	28,295	28,597	28,125	28,086	27,618	28,012	28,522	29,168

改

※平成23年度から平成25年度までの会員数には仮会員の数が含まれる
 ※仮会員とは入会手続き中の申請者のこと

都道府県別会員組織率（会員数30.331／医療従事者数26.10.1）

区分	都道府県	30.3.31現在 会 員 数 (A)	病 院			診 療 所			技師合計 (a)+(b)= (B)	組織率 (A)／(B) %
			診療放射線 技師	診療エック ス線技師	技師計 (a)	診療放射線 技師	診療エック ス線技師	技師計 (b)		
東北	1 北海道	1,659	2,430.8	12.8	2,443.6	453.7	52.3	506.0	2,949.6	56.2%
	2 青森県	302	449.9	0.0	449.9	91.0	11.3	102.3	552.2	54.7%
	3 岩手県	300	394.3	1.0	395.3	78.0	6.2	84.2	479.5	62.6%
	4 宮城県	460	721.2	4.0	725.2	202.5	12.4	214.9	940.1	48.9%
	5 秋田県	356	353.9	1.0	354.9	68.4	5.2	73.6	428.5	83.1%
	6 山形県	373	349.8	0.3	350.1	110.4	3.2	113.6	463.7	80.4%
	7 福島県	468	669.3	2.0	671.3	98.1	9.9	108.0	779.3	60.1%
北関東	8 茨城県	695	914.6	3.3	917.9	195.1	12.6	207.7	1,125.6	61.7%
	9 栃木県	478	611.9	4.0	615.9	142.5	18.3	160.8	776.7	61.5%
	10 群馬県	504	676.9	2.2	679.1	166.8	14.7	181.5	860.6	58.6%
	11 埼玉県	1,148	1,840.7	7.5	1,848.2	416.7	51.5	468.2	2,316.4	49.6%
	12 新潟県	477	710.3	2.0	712.3	138.3	23.6	161.9	874.2	54.6%
南関東	13 千葉県	772	1,740.5	10.2	1,750.7	335.2	52.5	387.7	2,138.4	36.1%
	14 東京都	2,207	4,480.4	15.0	4,495.4	1,238.7	235.8	1,474.5	5,969.9	37.0%
	15 神奈川県	1,380	2,429.0	11.7	2,440.7	474.7	61.4	536.1	2,976.8	46.4%
	16 山梨県	189	248.0	1.0	249.0	39.8	5.2	45.0	294.0	64.3%
	17 長野県	551	730.2	1.1	731.3	77.4	18.8	96.2	827.5	66.6%
中部	18 富山県	404	409.9	0.0	409.9	118.7	8.5	127.2	537.1	75.2%
	19 石川県	326	462.7	0.0	462.7	56.6	5.7	62.3	525.0	62.1%
	20 福井県	300	322.8	1.8	324.6	40.5	1.4	41.9	366.5	81.9%
	21 岐阜県	692	685.9	0.0	685.9	150.3	22.6	172.9	858.8	80.6%
	22 静岡県	846	1,101.1	1.2	1,102.3	272.5	38.0	310.5	1,412.8	59.9%
	23 愛知県	1,935	2,159.9	3.1	2,163.0	556.0	69.1	625.1	2,788.1	69.4%
	24 三重県	482	530.7	3.0	533.7	112.8	28.5	141.3	675.0	71.4%
近畿	25 滋賀県	395	411.1	1.0	412.1	48.4	5.7	54.1	466.2	84.7%
	26 京都府	511	961.4	7.1	968.5	151.8	23.7	175.5	1,144.0	44.7%
	27 大阪府	1,156	3,163.1	22.5	3,185.6	714.9	128.3	843.2	4,028.8	28.7%
	28 兵庫県	1,280	1,874.5	11.6	1,886.1	341.2	49.5	390.7	2,276.8	56.2%
	29 奈良県	430	493.9	4.0	497.9	55.2	18.7	73.9	571.8	75.2%
	30 和歌山県	262	345.2	3.1	348.3	97.2	13.8	111.0	459.3	57.0%
中四国	31 鳥取県	191	203.6	4.4	208.0	20.5	7.3	27.8	235.8	81.0%
	32 島根県	243	249.5	1.0	250.5	30.7	2.0	32.7	283.2	85.8%
	33 岡山県	696	767.3	5.5	772.8	166.8	6.6	173.4	946.2	73.6%
	34 広島県	734	949.4	1.6	951.0	226.8	11.9	238.7	1,189.7	61.7%
	35 山口県	474	508.8	2.0	510.8	54.9	7.8	62.7	573.5	82.7%
	36 徳島県	170	302.8	1.2	304.0	43.3	3.1	46.4	350.4	48.5%
	37 香川県	331	361.3	2.1	363.4	64.9	4.0	68.9	432.3	76.6%
	38 愛媛県	387	497.5	1.0	498.5	77.2	4.1	81.3	579.8	66.7%
	39 高知県	173	315.6	3.8	319.4	33.8	5.4	39.2	358.6	48.2%
九州	40 福岡県	1,707	1,952.2	2.0	1,954.2	254.7	52.1	306.8	2,261.0	75.5%
	41 佐賀県	191	279.0	0.0	279.0	65.0	7.5	72.5	351.5	54.3%
	42 長崎県	425	506.9	2.0	508.9	75.0	6.0	81.0	589.9	72.0%
	43 熊本県	481	670.6	3.1	673.7	102.8	7.7	110.5	784.2	61.3%
	44 大分県	358	488.5	7.3	495.8	98.5	3.7	102.2	598.0	59.9%
	45 宮崎県	369	423.2	1.3	424.5	86.3	2.6	88.9	513.4	71.9%
	46 鹿児島県	501	653.8	2.0	655.8	163.0	14.1	177.1	832.9	60.2%
	47 沖縄県	347	453.9	2.0	455.9	95.0	20.4	115.4	571.3	60.7%
48 その他		52	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計		29,168	42,257.8	179.8	42,437.6	8,702.6	1,174.7	9,877.3	52,314.9	55.8%

※1 「その他」欄の会員は、日本診療放射線技師会のみに加え、都道府県の会員とはなっていない。

※2 医療従事者数は、厚生労働省平成26年度「医療施設調査」が「病院報告」として、平成28年7月27日に厚労省HPにアップされたもので、この最新版「医療施設調査」の「従事者の状況」から引用した。

なお、この医療施設調査は、開設・廃止等を毎月報告する動態調査と、3年ごとの静態調査により構成され、静態調査には「医療従事者の数及びその勤務状況」が調査項目となっている。

次回の調査期日は平成29年10月1日で、調査結果の公表は今回と同時期であれば、平成31年7月頃となる。

平成29年度 各種講習会・セミナー等実施報告

A.1.1 基礎講習（都道府県開催）

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	修了者
1	MRI検査（九州）	2017/5/14	佐賀県	75	69
2	MRI検査（近畿）	2017/5/21	大阪府	65	60
3	MRI検査（北関東）	2017/7/9	群馬県	77	75
4	一般撮影（中四国）	2017/7/23	愛媛県	28	28
5	一般撮影（中日本）	2017/7/23	三重県	49	46
6	画像等手術支援（東北）	2017/7/23	宮城県	171	169
7	X線CT検査（中日本）	2017/9/2~3	石川県	94	90
8	MRI検査（中日本）	2017/9/10	福井県	78	73
9	X線CT検査（中四国）	2017/9/10	高知県	26	26
10	X線CT検査（北関東）	2017/9/30~10/1	新潟県	88	87
11	X線CT検査（東北）	2017/10/1	岩手県	27	27
12	血管造影検査（中日本）	2017/10/7	富山県	24	23
13	一般撮影（南関東）	2017/10/15	東京都	36	33
14	X線CT検査（北関東）	2017/10/29	栃木県	64	63
15	X線CT検査（近畿）	2017/10/29	京都府	84	76
16	MRI検査（北関東）	2017/11/12	埼玉県	73	63
17	画像等手術支援（中四国）	2017/11/12	岡山県	54	54
18	消化管撮影	2017/11/25	新潟県	22	16
19	血管造影検査（南関東）	2017/11/26	千葉県	42	37
20	画像等手術支援（中日本）	2017/12/23	愛知県	46	44
21	X線CT検査（中日本）	2018/1/14	岐阜県	62	60
22	MRI検査（北関東）	2018/1/27	茨城県	46	42
23	MRI検査（北海道）	2018/2/4	北海道	31	31
24	一般撮影（北海道）	2018/2/25	北海道	23	21
計				1,385	1,313

A.1.2 放射線取扱主任者定期講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第35回定期講習会（平成29年度第1回）	2017/6/16	講義室	21	21
2	第36回定期講習会（平成29年度第2回）	2017/10/20	講義室	12	12
3	第37回定期講習会（平成29年度第3回）	2018/2/16	講義室	21	21
計				54	54

A.1.3 フレッシュアップセミナー（都道府県開催）

ID	セミナー名	開催日	開催場所	受講者（新人）
1	フレッシュアップセミナー	2017/4/23	群馬県	21
2	フレッシュアップセミナー	2017/5/13	福岡県	80
3	フレッシュアップセミナー	2017/5/21	埼玉県	64
4	フレッシュアップセミナー	2017/5/21	茨城県	37
5	フレッシュアップセミナー	2017/5/21	鹿児島県	23
6	フレッシュアップセミナー	2017/5/21	徳島県	8
7	フレッシュアップセミナー	2017/5/27	秋田県	10

ID	セミナー名	開催日	開催場所	受講者（新人）
8	フレッシュャーズセミナー	2017/5/28	東京都①	52
9	フレッシュャーズセミナー	2017/5/28	栃木県	25
10	フレッシュャーズセミナー	2017/6/4	富山県	11
11	フレッシュャーズセミナー	2017/6/10	熊本県	30
12	フレッシュャーズセミナー	2017/6/10	兵庫県	32
13	フレッシュャーズセミナー	2017/6/11	岩手県	7
14	フレッシュャーズセミナー	2017/6/11	福島県	24
15	フレッシュャーズセミナー	2017/6/11	千葉県	32
16	フレッシュャーズセミナー	2017/6/11	東京都②	71
17	フレッシュャーズセミナー	2017/6/17	北海道	40
18	フレッシュャーズセミナー	2017/6/17	青森県	16
19	フレッシュャーズセミナー	2017/6/17	宮城県	24
20	フレッシュャーズセミナー	2017/6/17	静岡県	18
21	フレッシュャーズセミナー	2017/6/18	沖縄県	22
22	フレッシュャーズセミナー	2017/6/18	大阪府	52
23	フレッシュャーズセミナー	2017/6/18	鳥取県	3
24	フレッシュャーズセミナー	2017/6/18	奈良県	23
25	フレッシュャーズセミナー	2017/6/24	山形県	16
26	フレッシュャーズセミナー	2017/7/1	福井県	11
27	フレッシュャーズセミナー	2017/7/1	大分県	9
28	フレッシュャーズセミナー	2017/7/2	京都府	32
29	フレッシュャーズセミナー	2017/7/2	和歌山県	11
30	フレッシュャーズセミナー	2017/7/2	長崎県	12
31	フレッシュャーズセミナー	2017/7/2	愛知県	87
32	フレッシュャーズセミナー	2017/7/8	宮崎県	12
33	フレッシュャーズセミナー	2017/7/8	新潟県	5
34	フレッシュャーズセミナー	2017/7/8	岐阜県	27
35	フレッシュャーズセミナー	2017/7/9	高知県	2
36	フレッシュャーズセミナー	2017/7/9	山口県	12
37	フレッシュャーズセミナー	2017/7/9	岡山県	22
38	フレッシュャーズセミナー	2017/7/15	山梨県	10
39	フレッシュャーズセミナー	2017/7/22	佐賀県	8
40	フレッシュャーズセミナー	2017/7/22	三重県	17
41	フレッシュャーズセミナー	2017/7/22～23	長野県	23
42	フレッシュャーズセミナー	2017/7/23	石川県	11
43	フレッシュャーズセミナー	2017/7/23	滋賀県	13
44	フレッシュャーズセミナー	2017/7/29	島根県	8
45	フレッシュャーズセミナー	2017/8/5	香川県	10
46	フレッシュャーズセミナー	2017/8/26	愛媛県	20
47	フレッシュャーズセミナー	2017/8/27	広島県	39
48	フレッシュャーズセミナー	2017/8/27	神奈川県	46
計				1,188

A.1.3 マネジメント講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	マネジメント講習会	2017/9/30～10/1	東京都	40	40
2	マネジメント講習会	2018/1/27～28	大阪府	32	31
計				72	71

A.1.3 超音波実技講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回超音波実技講習会	2017/8/19	講義室	27	25
2	第2回超音波実技講習会	2017/9/18	講義室	28	23
3	第3回超音波実技講習会	2017/10/29	講義室	25	23
計				80	71

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会公開合同学術セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	参加者
1	第11回JART・JSRT公開合同学術セミナー	2017/8/20	神奈川県	123
計				123

A.3.2 業務拡大に伴う統一講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	業務拡大に伴う統一講習会	2017/4/8~9	新潟県	33	33
2	業務拡大に伴う統一講習会	2017/4/8~9	福岡県	32	32
3	業務拡大に伴う統一講習会	2017/4/22~23	埼玉県	24	24
4	業務拡大に伴う統一講習会	2017/4/22~23	神奈川県	30	29
5	業務拡大に伴う統一講習会	2017/4/29~30	北海道	19	19
6	業務拡大に伴う統一講習会	2017/4/29~30	青森県	19	19
7	業務拡大に伴う統一講習会	2017/4/29~30	愛知県	50	49
8	業務拡大に伴う統一講習会	2017/4/29~30	京都府	43	43
9	業務拡大に伴う統一講習会	2017/4/29~30	沖縄県	22	22
10	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/13~14	東京都	21	21
11	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/13~14	静岡県	60	60
12	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/13~14	広島県	18	18
13	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/13~14	鹿児島県	7	7
14	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/20~21	秋田県	30	30
15	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/20~21	宮城県	11	11
16	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/20~21	福井県	16	14
17	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/21・28	福岡県	25	25
18	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/27~28	埼玉県	15	15
19	業務拡大に伴う統一講習会	2017/5/27~28	岐阜県	21	21
20	業務拡大に伴う統一講習会	2017/6/3~4	青森県	26	25
21	業務拡大に伴う統一講習会	2017/6/10~11	群馬県	32	31
22	業務拡大に伴う統一講習会	2017/6/10~11	神奈川県	26	26
23	業務拡大に伴う統一講習会	2017/6/10~11	鳥根県	37	37
24	業務拡大に伴う統一講習会	2017/6/17~18	熊本県	44	44
25	業務拡大に伴う統一講習会	2017/6/24~25	愛知県	33	33
26	業務拡大に伴う統一講習会	2017/6/24~25	愛媛県	7	7
27	業務拡大に伴う統一講習会	2017/6/24~25	大分県	18	18
28	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/1~2	富山県	29	29
29	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/1~2	静岡県	35	35
30	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/1~2	石川県	20	20
31	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/1~2	大阪府	46	45
32	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/1~2	沖縄県	26	26
33	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/8~9	岩手県	19	19
34	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/8~9	東京都	27	27

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
35	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/8~9	滋賀県	33	33
36	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/8~9	徳島県	6	6
37	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/16~17	栃木県	43	41
38	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/16~17	茨城県	47	45
39	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/16~17	京都府	35	35
40	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/16~17	奈良県	59	59
41	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/16~17	和歌山県	9	9
42	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/16~17	広島県	33	33
43	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/16~17	長崎県	20	20
44	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/22~23	千葉県	19	18
45	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/22~23	福岡県	43	43
46	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/29~30	北海道	17	17
47	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/29~30	宮城県	12	12
48	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/29~30	神奈川県	18	17
49	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/29~30	兵庫県	37	36
50	業務拡大に伴う統一講習会	2017/7/29~30	鳥取県	4	4
51	業務拡大に伴う統一講習会	2017/8/5~6	福島県	10	10
52	業務拡大に伴う統一講習会	2017/8/5~6	山口県	19	19
53	業務拡大に伴う統一講習会	2017/8/5~6	佐賀県	15	15
54	業務拡大に伴う統一講習会	2017/8/5~6	宮崎県	26	26
55	業務拡大に伴う統一講習会	2017/8/19~20	新潟県	9	9
56	業務拡大に伴う統一講習会	2017/8/19~20	岐阜県	26	26
57	業務拡大に伴う統一講習会	2017/8/19~20	長崎県	15	15
58	業務拡大に伴う統一講習会	2017/8/20・27	鹿児島県	10	10
59	業務拡大に伴う統一講習会	2017/8/26~27	愛知県	47	44
60	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/2~3	岩手県	7	7
61	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/2~3	山形県	9	9
62	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/2~3	埼玉県	44	43
63	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/2~3	宮崎県	19	19
64	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/9~10	福島県	15	13
65	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/9~10	山梨県	11	11
66	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/9~10	香川県	13	13
67	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/10・17	兵庫県	27	25
68	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/16~17	東京都	24	24
69	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/16~17	長野県	32	32
70	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/16~17	広島県	16	16
71	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/17~18	栃木県	25	25
72	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/17~18	長崎県	9	9
73	業務拡大に伴う統一講習会	2017/9/30~10/1	愛媛県	14	14
74	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/7~8	京都府	34	34
75	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/8~9	北海道(北見)	23	23
76	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/8~9	北海道(札幌)	16	15
77	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/8~9	茨城県	24	24
78	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/14~15	群馬県	12	12
79	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/14~15	千葉県	21	21
80	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/14~15	三重県	22	22
81	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/14~15	兵庫県	25	25

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
82	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/14～15	大分県	8	8
83	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/15・22	静岡県	33	33
84	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/21～22	新潟県	13	13
85	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/21～22	岡山県	26	26
86	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/28～29	神奈川県	16	16
87	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/28～29	福井県	17	17
88	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/28～29	愛知県	39	39
89	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/28～29	岡山県	9	9
90	業務拡大に伴う統一講習会	2017/10/28～29	沖縄県	17	中止
91	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/3～4	滋賀県	32	32
92	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/3・5	兵庫県	16	15
93	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/4～5	佐賀県	13	13
94	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/5・12	長野県	33	33
95	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/11～12	宮城県	19	19
96	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/11～12	東京都	25	20
97	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/11～12	高知県	10	10
98	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/11～12	熊本県	15	15
99	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/19・26	秋田県	38	38
100	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/25～26	富山県	17	17
101	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/25～26	広島県	49	48
102	業務拡大に伴う統一講習会	2017/11/25～26	福岡県	24	24
103	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/2～3	岩手県	19	19
104	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/2～3	宮城県	27	25
105	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/2～3	石川県	19	19
106	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/2～3	奈良県	28	28
107	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/2～3	三重県	21	21
108	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/2～3	大阪府	38	38
109	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/3・10	群馬県	26	26
110	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/3・10	静岡県	19	19
111	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/9～10	愛知県	44	44
112	業務拡大に伴う統一講習会	2017/12/16～17	岐阜県	12	12
113	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/7～8	京都府	28	28
114	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/7～8	栃木県	28	27
115	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/13～14	山口県	40	39
116	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/14・21	宮崎県	7	7
117	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/20～21	東京都	73	73
118	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/21・28	静岡県	19	19
119	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/21・28	新潟県	10	10
120	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/27～28	香川県	11	11
121	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/27～28	北海道	25	24
122	業務拡大に伴う統一講習会	2018/1/28・2/4	東京都	11	11
123	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/3～4	岩手県	22	22
124	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/10～11	愛知県	46	46
125	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/10～11	鳥根県	6	6
126	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/11～12	北海道	11	11
127	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/11～12	茨城県	39	39
128	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/11～12	沖縄県	29	29

129	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/11~12	熊本県	39	39
130	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	北海道	11	11
131	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	群馬県	30	30
132	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	広島県	31	31
133	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	徳島県	5	5
134	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	千葉県	23	23
135	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	和歌山県	21	21
136	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	福岡県	33	33
137	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	岡山県	27	27
138	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	鹿児島県	22	21
139	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/17~18	富山県	14	14
140	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/24~25	山形県	20	20
141	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/24~25	神奈川県	40	40
142	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/24~25	三重県	38	38
143	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/24~25	大分県	11	11
144	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/24~25	佐賀県	14	14
145	業務拡大に伴う統一講習会	2018/2/24~25	岐阜県	31	31
146	業務拡大に伴う統一講習会	2018/3/3~4	東京都	31	30
147	業務拡大に伴う統一講習会	2018/3/3~4	岡山県	20	20
計				3,563	3,509

C.2.1 実践医療被ばく線量評価セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	実践医療被ばく線量評価セミナー	2017/6/18	講義室	43	43
2	実践医療被ばく線量評価セミナー	2017/11/12	講義室	35	33
計				78	76

C.2.1 被ばく低減施設認定取得講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回被ばく低減施設認定取得セミナー	2017/10/15	講義室	55	52
2	第2回被ばく低減施設認定取得セミナー	2017/12/17	大阪府	42	39
計				97	91

C.2.2 サーベイヤヤー育成講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	受講者
1	医療被ばく低減施設認定サーベイヤヤー育成セミナー	2017/11/23	講義室	25
計				25

C.2.2 被ばく線量適正化講習会

ID	講演会名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	被ばく線量適正化講習会	2017/7/29	東京都	53	45
2	被ばく線量適正化講習会	2017/10/15	愛知県	50	48
3	被ばく線量適正化講習会	2017/11/5	香川県	45	39
4	被ばく線量適正化講習会	2018/2/17	大分県	22	22
計				170	154

C.4.3 モニタ精度管理セミナー

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第5回モニタ精度管理セミナー	2017/7/1	講義室	47	44
計				47	44

C.4.3 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第22回放射性医薬品取り扱いガイドライン	2017/7/30	京都府	93	92
計				93	92

D.1.1 医療基礎コース（AD）講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回救急医療学（実技）	2017/11/5	講義室	19	19
2	第2回救急医療学（実技）	2018/2/24	愛知県	22	21
3	第1回看護学（実技）	2018/1/14	愛知県	30	29
4	第2回看護学（実技）	2018/2/18	埼玉県	30	29
計				101	98

D.1.1 医療基礎コース（AD）オンライン

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者
1	看護学（初受講）		e-learning	319
2	救急医療学（初受講）		e-learning	411
3	医療安全学（初受講）		e-learning	407
4	医療社会倫理学（初受講）		e-learning	343
5	看護学（単位認定者）		e-learning	16
6	救急医療学（単位認定者）		e-learning	20
7	医療安全学（単位認定者）		e-learning	26
8	医療社会倫理学（単位認定者）		e-learning	20
計				1,562

D.1.3 医療画像情報精度管理士分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回医療画像情報精度管理セミナー	2017/6/24	三重県	26	25
2	第2回医療画像情報精度管理セミナー	2017/7/15	東京都	29	28
3	第3回医療画像情報精度管理セミナー	2018/1/20	東京都	28	25
計				83	78

D.1.3 Ai分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	Ai認定講習会	2017/10/28～29	東京都	129	126
2	Ai認定講習会	2018/1/20～21	愛知県	77	75
計				206	201

D.1.3 消化管画像分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	下部消化管（注腸）認定講習会	2018/1/6～7	講義室	30	29
計				30	29

D.1.3 放射線機器管理士分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	放射線機器管理士地域研修会(秋田県)	2018/2/18	秋田県	24	24
2	放射線機器管理士地域研修会(愛知県)	2018/3/4	愛知県	46	41
計				70	65

D.1.3 放射線管理士分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回放射線管理士講習会	2017/11/26	講義室	46	42
計				46	42

D.1.3 読影分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第24回ナイトセミナー	2017/6/26	講義室	43	35
2	第12回読影セミナー	2017/7/2	東京都	142	135
3	第25回ナイトセミナー	2017/9/25	講義室	39	33
4	第13回読影セミナー	2017/11/19	大阪府	81	72
5	第26回ナイトセミナー	2018/1/22	講義室	34	中止
6	第14回読影セミナー	2018/1/28	愛知県	99	93
7	第27回ナイトセミナー	2018/2/26	講義室	33	29
計				471	397

D.1.3 骨関節撮影分科会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回骨関節撮影セミナー	2017/5/14	福岡県	135	128
2	第2回骨関節撮影セミナー	2017/11/12	北海道	43	40
計				178	168

D.1.3 放射線被ばく相談員認定講習会

ID	セミナー名	開催日	開催場所	申込者	受講者
1	第1回放射線被ばく相談員講習会	2017/7/15~16	講義室	30	27
2	第2回放射線被ばく相談員講習会	2018/2/10~11	講義室	31	29
計				61	56

D.1.3 認定講習

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者	修了者
1	第1回医療画像情報精度管理士		e-learning	193	67
2	第1回放射線管理士		e-learning	288	108
3	第1回放射線機器管理士		e-learning	239	97
4	第1回臨床実習指導教員		e-learning	70	45
計				790	317

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者	修了者
1	第2回医療画像情報精度管理士		e-learning	160	49
2	第2回放射線管理士		e-learning	291	128
3	第2回放射線機器管理士		e-learning	224	98
4	第2回臨床実習指導教員		e-learning	71	53
5	第1回放射線被ばく相談員		e-learning	27	26
計				773	354

D.1.3 認定資格更新講習会

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者	修了者
1	医療画像情報精度管理士資格更新講習会		e-learning	85	72
2	放射線管理士資格更新講習会		e-learning	146	129
3	放射線機器管理士資格更新講習会		e-learning	116	103
4	臨床実習指導教員資格更新講習会		e-learning	32	29
計				379	333

D.1.3 認定講習会（資格取得者コース）

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者	修了者
1	医療画像情報精度管理士認定講習(資格取得者コース)		e-learning	16	2
2	放射線管理士認定講習(資格取得者コース)		e-learning	17	3
3	放射線機器管理士認定講習(資格取得者コース)		e-learning	16	2
4	臨床実習指導教員認定講習(資格取得者コース)		e-learning	9	3
計				58	10

D.1.3 認定資格失効者講習会

ID	講習会名	開催日	開催場所	申込者	修了者
1	医療画像情報精度管理士失効者講習会		e-learning	18	16
2	放射線管理士資格失効者講習会		e-learning	29	21
3	放射線機器管理士資格失効者講習会		e-learning	24	22
4	臨床実習指導教員資格失効者講習会		e-learning	18	14
計				89	73

D.1.3 認定資格試験

ID	試験名	開催日	開催場所	申込者	受験者	合格者
1	第12回医療画像情報精度管理士	2017/8/27	東京・大阪	69	62	52
2	第33回放射線管理士	2017/8/27	東京・大阪	115	111	101
3	第35回放射線機器管理士	2017/8/27	東京・大阪	98	96	94
4	第22回臨床実習指導教員	2017/8/27	東京・大阪	45	45	45
計				327	314	292

ID	試験名	開催日	開催場所	申込者	受験者	合格者
1	第13回医療画像情報精度管理士	2018/1/28	東京・大阪	59	53	49
2	第34回放射線管理士	2018/1/28	東京・大阪	145	136	122
3	第36回放射線機器管理士	2018/1/28	東京・大阪	111	104	95
4	第23回臨床実習指導教員	2018/1/28	東京・大阪	58	57	57
5	第7回放射線被ばく相談員	2018/1/28	東京・大阪	26	26	26
計				399	376	349

ID	試験名	開催日	開催場所	申込者	受験者	合格者
1	国際認定（X線CT）	2017/8/27	東京	5	5	1
2	国際認定（核医学）	2017/8/27	東京	2	2	0
3	国際認定（超音波：腹部）	2017/8/27	東京	2	2	0
計				9	9	1

平成29年度 総 計				申込者	受講者
				12,607	11,293